

# 全木連時報



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

4月25日(水曜日)  
(第589号) (毎月25日発行)  
平成19年(2007年)

発行所  
社団法人 全国木材組合連合会  
編集長 後藤隆一  
発行人 藤原 一  
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215  
URL http://www.zenmoku.jp

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。

## 全木連19年度事業計画予算を決定

### 全木協連・木退共・政治連盟とも 会議を開催

#### 会議を開催

全木連は、三月二十三日に東京港区の虎ノ門パストラルで総会及び理事会を開催し、平成十九年度の事業計画及び収支予算ほか、関連議案を審議し、決定した。また、五月十日に開催する総会に提出する平成十八年度の事業報告、収支決算の議案について承認した。全木協連、木退共も同様に理事会を開催して、五月の通常総会に提出する議案を中心に審議し、いずれも原案どおり承認・決定した。政治連盟もこの日の常任委員会で、五月十一日に開く通常総会への提出議案を審議し、承認・決定した。

#### 全木連総会・理事会

会議に先立ち、庄司会長は概要次のとおり挨拶した。  
「外材の価格上昇、国産材の価格上昇もみられ、先行き目を離せない状況にある。違法伐採の問題への取組については、合法木材供給の体制が整い、約四千九百社が認定を受けた。都道府県木連の努力に感謝。今後の課題としては、建築士法と建築基準法等の改正があり、木造住宅についても構造設計の審査が実施される方向にある。木材業界として、この課題に早急

理事会では、五月の総会に提出する平成十八年度の事業報告案と収支決算案を承認した。

このほか、平成十九年版木材PRポスターの作成と購入依頼、「JAS製材品の生産・利用マニュアル」の作成と購入依頼を行った。また、活動報告として、①木材業界の違法伐採問題への取組の現状②グリーン購入法に基づく環境物品等の調達への推進に関する基本方針の一部変更③木材表示推進協議会の会員登録状況④美しい森林づくり推進国民運動の展開⑤第三十四回JAS製材品普及推進展示会の受賞者一覧⑥輸出用木材梱包材実施要領の改正⑦木くずの取扱⑧WTO林産物交渉の最近の状況と我が国のEPA/FTAを巡る状況⑨林野庁補助事業の交付先等の選定の仕組み(公募方式)⑩建築士法・建築基準法等の改正⑪「木造事例集」その21」の発刊と購入依頼について、報告して会議を終了した。

#### 全木協連理事会・臨時総会

全木協連の理事会・臨時総会は全木連の会議に続いて開かれた。冒頭、並木会長は概要次のように挨拶した。  
「我が国の経済は回復傾向を示しているが、地域間格差は大きな問題。また、ロシア材の輸出税などの輸入材の供給見通しや、一部の地域の国産材調達を巡る先行きの不安定性が木材業界の懸念材料。全木協連の平成十八年度の事業実行状況は、中型グループ保険の加

目次

一面	全木連総会を開催し事業計画と予算を決定 全木協連理事会等開催
二面	木退共理事会開催 全木連事業計画の要旨ほか
三面	平成十九年の木材需給量は八千七百三十九万六千㎡
四面	全木検JAS工場を初認定 景況調査

補助事業の効率的な実施をはかり業界のお役に立てたい。補助事業については実施団体としての説明責任が果たせるよう都道府県木協連のご協力をお願いしたい。

会議では、まず、臨時総会を行い、事業実行結果に伴って平成十八年度予算を補正した。

次いで、理事会では、まず、五月の通常総会への提出議案を審議し、①平成十八年度事業報告承認の件②平成十八年度収支決算及び

### 木退共理事会

木材産業退職金共済会の理事会は、全木連の会議とともに、五月の通常総会への提出議案を審議し、①平成十八年度事業報告承認の件②平成十八年度収支決算承

### 政治連盟常任委員会

全国木材産業政治連盟は、午後四時半より常任委員会を行い、通常総会提出議案の平成十八年度の

### 全木連事業計画の要旨

三月二十三日の総会で決まった事業計画は次の五点が重点事項である。①木材利用の推進②木材産業構造改革の推進③改正JAS制度への取組とJAS製品の普及推進④環境・健康・安全・エネルギー対策の推進⑤全木連活性化の各種の取組。

I、木材利用の推進  
計画の主要項目は次のとおり(項目のみ掲載)。

- ① 消費者・需要者の視点に立った木材利用推進への取組
- ② 木材加工・流通の合理化
- ③ 国産材の海外販路拡大への対応
- ④ WTO関税対策の継続強化とEPA/FTAへの対応
- ⑤ 住宅産業の構造変化への対応
- ⑥ 住生活基本法・住生活基本計画への対応
- ⑦ 建築基準の性能規定化、住宅品質確保促進制度への対応
- ⑧ 地域住宅産業との連携強化
- ⑨ ネットワーク化の検討
- ⑩ 木材利用に関する教育活動(木育)の推進
- ⑪ 消費者・需要者の信頼に応える違法伐採対策の推進
- ⑫ 業界団体認定の信頼性の確保のための合法証明書の発行プロセスの透明化などの取組を実施する
- ⑬ 業界、消費者向けに合法木材の政府調達に関する情報提供を実施する
- ⑭ 違法伐採に関して、木材業界、木材調達企業、消費者向けに国際セミナー、パンフレット、ホームページ(合法ナビ)等を活用した積極的な情報提供を実施する
- ⑮ 違法伐採総合対策協議会の活動の推進及び木材表示推進協議会の活動の支援を実施する
- ⑯ 地域材利用の促進と木材加工新技術の開発促進
- ⑰ 地域材の利用促進の取組
- ⑱ 木材加工新技術の開発促進
- ⑲ 木材産業構造改革の推進
- ⑳ 生産加工・流通体制の再構築
- ㉑ 地域材の安定供給体制の整備への取組
- ㉒ 木材加工・流通の合理化
- ㉓ 国産材の海外販路拡大への対応
- ㉔ WTO関税対策の継続強化とEPA/FTAへの対応
- ㉕ 住宅産業の構造変化への対応
- ㉖ 住生活基本法・住生活基本計画への対応
- ㉗ 建築基準の性能規定化、住宅品質確保促進制度への対応
- ㉘ 地域住宅産業との連携強化
- ㉙ 木材産業の体制強化への取組
- ㉚ 外国人研修と受け入れ体制整備への取組
- ㉛ 労働安全衛生の確保への取組
- ㉜ 金融・税制等への取組
- ㉝ 改正JAS制度への取組とJAS製品の普及促進
- ㉞ 改正JAS制度の適正な運営への取組
- ㉟ 登録格付機関の体制の整備と制度の適正な運用の実施
- ㊱ 第三者検査機関の体制の整備と現認定製材工場への定期的適正検査の実施
- ㊲ 有限責任中間法人全国木材検査・研究協会へのJAS業務の円滑移行への取組促進
- ㊳ 改正JAS製材規格の周知とJAS製品の普及促進の取組
- ㊴ 改正JAS製材規格の周知への取組
- ㊵ JAS製品の普及促進の取組
- ㊶ 環境・健康・安全・エネルギー対策の推進
- ㊷ 木質バイオマスエネルギー利用対策への取組
- ㊸ 健康・安全対策への取組
- ㊹ シックハウス対策への取組
- ㊺ 揮発性有機化合物(VOC)の健康への影響問題への対応
- ㊻ 地球温暖化防止森林吸収源十カ年対策の促進への取組
- ㊼ 全木連活性化の各種の取組
- ㊽ 全木連等団体の活性化の推進
- ㊾ 公益法人改革への対応
- ㊿ 国の施策等への積極的な対応

企業経営に安心を提供します  
全木連グループの各種保障制度

おかげさまで30年  
中型グループ

従業員のために	中型グループ	総合賠償補償制度	第三者への事故対策に
経営者のために	大型L型 無配当型	各総合保障プラン	木退共 積立終身
			従業員退職金の準備に
			経営者の退職金などの準備に

ケガ・病气入院  
などの備えに

全国木材協同組合連合会  
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3  
TEL 03-3580-3215(代)

(単位：千㎡)

木材(用材)の需給の実績と見通し

年次	需					供					給				
	総数	製材用	合板用	バルブ・チップ用	その他用	総数	国産材		工場残材	輸入材					
							丸太	林地残材		丸太	製材	チップ	合单板	その他	
平成13年	91,247	37,087	13,074	38,706	2,377	91,247	16,724	35	(6,319)	15,942	14,340	8,423	25,104	8,659	2,019
14年	88,127	34,856	13,226	37,607	2,438	88,127	15,982	95	(7,174)	14,865	13,694	8,502	24,791	8,101	2,087
15年	87,191	34,766	12,810	36,979	2,636	87,191	16,155	143	(7,951)	14,398	14,088	7,897	24,337	8,022	2,294
16年	89,799	35,041	13,976	37,981	2,802	89,799	16,434	121	(7,682)	14,329	14,468	8,587	25,112	8,292	2,456
17年	85,857	32,901	12,586	37,608	2,763	85,857	17,176	143	(7,974)	12,119	13,305	7,950	25,258	7,649	2,401
18年見込み	86,750	32,631	13,753	37,074	3,293	86,750	17,473	145	(7,897)	12,057	13,490	8,536	24,595	7,675	2,926
19年見通し	87,396	32,806	13,827	37,425	3,338	87,396	17,791	145	(7,719)	11,362	13,370	9,168	24,923	7,675	2,963

資料：平成13年～平成16年は林野庁「木材需給表」。  
注：1.輸入材のうち、製材、合单板、チップ、バルブ及びその他は、丸太換算材積である。  
2.本表には薪炭材及びしいたけ原木を含まない。  
3.輸入の構造用集成材が需要のその他用、供給のその他に含まれている。

4.( )内は、工場残材及び解体材・廃材を利用した木材チップの需給量(供給量)であり、製材用等に丸太換算して含まれているため外書きとした。  
5.( )内は、前年比(%)である。  
6.数値の合計値は、四捨五入のため一致しないものがある。

- ① 第四十二回全国木材産業振興大会の開催
- ② 第四十三回以後の全国木材産業振興大会開催の検討
- 3、広報活動の積極的な実施と全木連情報化への取組
- 4、各種委員会の定期的開催
- 5、関係団体との連携強化
- 6、全国優良素材展示会の開催
- 7、木退共、中型グループ保険等各種共済事業の積極的な推進
- 8、各種規定等の見直し検討

林野庁は、三月二十九日に木材需給対策中央協議会を開催し、平成十九年の木材(用材)需給見通しを策定、このほど公表した。それによると、平成十九年の需給量は、前年比〇・七%増の八千七百三十九万六千㎡と見通されている。需要の目安となる新設住宅着工量は前年並みと見込まれ、製材用の需要は若干の増加が見込まれて

いる。供給面では、前年に比べ、国産材は増加、輸入材はほとんど変わらない。

用は前年比微減。合板用、その他用は増加した。バルブ・チップ用は減少した。供給面では、国産材は前年比増加、輸入材も前年比増加であった。全体の総数が増加する中、国産材も増加し、国産材の比率は二〇%となった。

千三百八十二万七千㎡。バルブ・チップ用は前年比〇・九%増の三千七百四十二万五千㎡。その他用(集成材等)については、前年比一・四%増の三百三十三万八千㎡。

■ 18年見込み ■  
昨年九月に修正した見通しよりわずかに増加して、八千六百七十五万㎡となる見込み。住宅着工は伸びたものの、製材

■ 19年見通し ■  
製材用は、住宅着工の堅調さから、前年比〇・五%増の三千二百八十万六千㎡。合板用も、前年比〇・五%増の

供給面では、国産材は前年比二・六%増の千七百九十三万六千㎡。輸入材は前年比〇・三%増の六千九百四十六万一千㎡と見通されている。輸入材の中では、丸太、製材は前年より減少。合单板、チップ、その他は前年より増加。バルブは前年と変わらない見通しである。

## 平成19年の木材需給見通し 前年比〇・七%増の 八千七百三十九万六千㎡

# 全国木材検査・研究協会

## 7 JAS工場を初の認定

JASの登録認定機関である有限責任中間法人全国木材検査・研究協会(全木検)は、新たにJAS認定申請のあった枠組壁工法構造用製材関係六工場、製材関係一工場の計七工場について審査の結果、全工場が、農林水産省告示に定める「製造業者等の認定の技術的基準」に適合していると認め、平成十九年三月三十日付けで認定した。全木検は、昨年九月八日付けでJAS法による登録認定機関としてウイング(株)山口工場(山口県光市)郡新宮町)ウイング(株)福岡工場(福岡県糟屋区分II Aタイプ)ウイング(株)山口工場(山口県光市)セントリー(茨城県古河市)ウイング(株)福岡工場(福岡県糟屋区分II Bタイプ)岩手中央森林組合雫石工場(岩手県岩手郡雫石町)後(注)区分のAタイプとは、認定後に自ら検査・格付を行う工場。Bタイプとは、検査を第三者に委託し、その結果を受けて自ら格付を行う工場。

ハウデュー(株)北関東工場(茨城県筑西市)セイホクビルド(株)宮城事務所(宮城県多賀城市)日本パネフォーム(株)相模原工場(神奈川県相模原市)品目II構造用製材、人工乾燥構造用製材、人工乾燥作用製材、人工乾燥下地用製材区分II Bタイプ

### 景況調査=全木協

19年3月分集計表 ( )内は実数

〔流通部門〕 モニター数65 回答数52 回収率80%  
当月の状況

販売量	増加35% (18)	変わらず50% (26)	減少15% (8)
仕入量	増加40% (21)	変わらず40% (21)	減少20% (10)
販売価格	上昇52% (27)	変わらず46% (24)	下降2% (1)
仕入価格	上昇61% (32)	変わらず35% (18)	下降4% (2)

来月の見通し

販売量	増加46% (24)	変わらず44% (23)	減少10% (5)
仕入量	増加38% (20)	変わらず50% (26)	減少12% (6)
販売価格	上昇44% (23)	変わらず56% (29)	下降0% (0)
仕入価格	上昇56% (28)	変わらず44% (22)	下降0% (0)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	51% (22)	47% (20)	2% (1)
南洋材	51% (21)	49% (20)	0% (0)
北洋材	76% (31)	24% (10)	0% (0)
国産材	62% (30)	38% (18)	0% (0)
建材	59% (26)	34% (15)	7% (3)

乾燥材取引の頻度	増加	変わらず	減少
	19% (9)	81% (38)	0% (0)

〔製造部門〕 モニター数111 回答数81 回収率73%  
当月の状況

販売量	増加38% (30)	変わらず42% (33)	減少20% (16)
仕入量	増加33% (26)	変わらず41% (32)	減少26% (20)
販売価格	上昇27% (21)	変わらず69% (54)	下降4% (3)
仕入価格	上昇53% (41)	変わらず38% (30)	下降9% (7)

来月の見通し

販売量	増加45% (35)	変わらず44% (34)	減少11% (9)
仕入量	増加30% (23)	変わらず55% (43)	減少15% (12)
販売価格	上昇36% (28)	変わらず63% (48)	下降1% (1)
仕入価格	上昇45% (34)	変わらず54% (41)	下降1% (1)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	65% (26)	33% (13)	2% (1)
南洋材	57% (17)	43% (13)	0% (0)
北洋材	80% (28)	20% (7)	0% (0)
国産材	56% (39)	35% (24)	9% (6)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	85% (17)	10% (2)	5% (1)

# お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

造林・育林、素材生産、木材・木製品製造  
薪炭生産、林業種苗生産、きのこ生産、木材卸売業  
に必要な事業資金の債務保証を行います。

皆様の経営にぜひこの制度をご活用下さい。

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 (コービル11階)

TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595

ホームページ://www.affcf.com